

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-イ	商店街・中心市街地の活性化と商業の振興	施策	① 商店街・中心市街地の活性化と商業事業者の振興
			施策の小項目名	○商店街・中心市街地の環境整備
主な取組	コミュニティ道路整備事業			
対応する主な課題	①大型店舗との差別化を図り、商店街・中心市街地を活性化させるには、地元自治体のイニシアティブのもと、商店街と地域住民等が密接に連携・協働した取組を促進するとともに、その活性化に不可欠な地元住民や観光客などの購買意欲を喚起する様々な取組を主体的・継続的に行っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
商店街や学校施設等が沿道に立地し道路幅が厳しい生活道路において、歩行者が安全で快適に通行できる空間を確保するため、車輛を一方通行にし、歩道の拡幅を行う道路整備（コミュニティ道路整備）を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		1箇所整備				供用開始
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		コミュニティ道路の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
公共交通安全事業									OR元年度： 久米島空港真泊線において、コミュニティ道路の用地取得を推進し、	
一括交付金（ハード）	直接実施	53,593	29,845	5,432	4,238	532	15,000	一括交付金（ハード）	OR2年度： 久米島空港真泊線において、コミュニティ道路整備を実施する。	
無電柱化推進事業									令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金（ハード）	直接実施	-	-	-	-	10,000	1,000	一括交付金（ハード）	OR元年度： 久米島空港真泊線において、電線共同溝の設計を実施している。 OR2年度： 久米島空港真泊線において、引き続き電線共同溝の設計を実施する。	

活動指標名	コミュニティ道路の整備				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	100.0%	10,532	順調	久米島空港真泊線において、コミュニティ道路の用地取得を推進するとともに、電線共同溝の設計を実施している。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										久米島空港真泊線において、コミュニティ道路の用地取得を推進するとともに、電線共同溝の設計を実施しており、整備に向けた作業が進捗しているため、順調としている。 歩道整備と合わせて、電線共同溝の整備を行うことで、より一層、歩行者の安全で快適な通行空間の確保ができるものとなる。
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>用地取得を円滑に進めるため、地権者への事業内容や道路高さが変わる理由を丁寧に説明するとともに、難航箇所について理解が得られるよう地元説明会の開催を検討する。</li> <li>無電柱化推進事業に対して、適宜情報交換を行い、進捗状況の把握、整備スケジュールの調整に努める。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>用地買収において、地権者の同意を得ることができ、一部取得を行えた。残りの用地については個人の所有であるため、引き続き粘り強く丁寧に説明を行い、理解を得られるよう交渉していく。</li> <li>無電柱化推進事業において、電線共同溝の設計を始めており、今後も情報交換、進捗状況の把握、整備スケジュールの調整に努める。</li> </ul>					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・コミュニティ道路の事業区間において、地域の要望もあり、無電柱化推進事業を並行して実施することとなった。</li><li>・無電柱化推進事業が入ったことから、当初のコミュニティ道路整備事業のみの事業期間より完成予定年が延長される。</li></ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・商店街等が沿道に立地し道路拡幅が厳しい生活道路において、歩行者が安全で快適に通行できる空間が求められている。</li><li>・用地買収において、単価不満で難航している地権者がいる。</li></ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"><li>・用地買収が難航している箇所において、地域の理解、協力が必要である。</li><li>・コミュニティ道路の事業区間において、無電柱化推進事業を並行して実施する場合において、無電柱化推進事業と整備スケジュール調整を行う必要がある。</li><li>・電柱について、昨今の台風による倒壊の恐れや、景観の悪化、歩行空間の阻害等の問題があることや、コミュニティ道路の整備後の無電柱化の整備は難しいことから、現段階で無電柱化の整備を行うことは必要である。</li></ul>	

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・難航用地については、引き続き粘り強く丁寧に説明を行い理解を得られるよう交渉していく。
- ・無電柱化推進事業に対して、適宜情報交換を行い、進捗状況の把握、整備スケジュールの調整を行い、早期に整備完了できるよう努める。



様式1(主な取組)

活動指標名	高度利用化(山里第一地区)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		容積率 89%	容積率 89%	容積率 212%	容積率 212%	容積率 212%	容積率 212%	100.0%	199,434	順調
活動指標名	高度利用化(農連市場地区)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	容積率 150%	容積率 150%	容積率 150%	容積率 150%	容積率 243%	容積率 238%	100.0%			
								199,434	順調	農連市場地区においては、令和元年度も引き続き南側工区の工事を順調に進め、北側工区を含めた8棟全ての施設建築物が完成した。
活動指標名	高度利用化(旭橋駅周辺地区)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	容積率 105%	容積率 105%	容積率 105%	容積率 411%	容積率 411%	容積率 382%	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・農連市場地区の工事において、工事進捗と事業資金計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた上で、各工程において適切な資金計画とスムーズな事業執行が行えるよう、施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。						・農連市場地区の工事において、工事進捗と事業資金計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた上で、各工程において適切な資金計画とスムーズな事業執行が行えるよう、施行者、地元市町村への指導を更に強化していった結果、全ての施設建築物が完成した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因  ・再開発事業の施設建築物工事完了後に入居者へ引き渡し、開業準備等を経て、開業するという流れである。そのため、開業時期について、入居者(公共施設、商業、事務所等)の調整状況を注視する必要がある。	○外部環境の変化  ・再開発事業は民間活力を生かした計画であるため、資金計画が社会経済情勢に左右されやすい。
(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・農連市場地区においては県関係部局(管財課、道路街路課)との工程調整を行い、スムーズな事業執行を図る必要がある。	



4 取組の改善案 (Action)
・農連市場地区において、事業資金計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた上で、スムーズな事業執行が行えるよう、施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。